

荒木てつ



岡村しん



宮坂良子



西村あつ子

日本共産党

発行：日本共産党狛江市議団 日本共産党狛江市議団の活動を紹介します。
連絡先：狛江市和泉本町1-1-5 団控室 ☎3430-1177 (FAX兼用)

補聴器に助成、給食無償化を継続 中学生の医療費助成の所得制限撤廃

実現 市民世論が市政動かす 日本共産党一貫して要求



給食無償化を訴える
日本共産党市議団

狛江市の新年度予算に「補聴器購入費助成」「難聴者への補聴器購入費助成(4万円補助)」「小中学校の給食費完全無償化の継続」「中学生の医療費助成の所得制限撤廃」など、日本共産党市議団が一貫して求めてきた市民要望がもりこまれてきました。

「補聴器購入費助成」や「学校給食費の完全無償化」は市民団体による署名運動が取り組まれ、昨年3月議会には同趣旨の陳情が提出されました。陳情は自民・公明などによって否決されましたが、市民運動と連携した日本共産党市議団の奮闘で実現させることができました。

国保税・介護保険料値上げ中止を 中央図書館は住民投票の結果に基づき改修 日本共産党が予算組替え提案

自民、公明などが
反対否決



提案する岡村しん議員

3月25日の本会議で日本共産党市議団は、一般会計等の予算組替え提案を行いました。

その内容は、補聴器購入費助成や学校給食無償化の継続、中学生の医療費助成の所得制限撤廃など、日本共産党市議団が

市民とともに一貫して求めてきた施策を高く評価するとともに、物価高騰の中で、市民生活に負担増を押しつける国民健康保険税や介護保険料の値上げを中止し、中央図書館の分割・移転を前提とした市民センターの改修工

図書館 住民投票条例請求署名

必要数の3倍 4264筆達成



住民投票で市民の声を直接聞く機会を作りたいと市側に署名を提出する人たち
(3月13日、市役所内、写真「会」提供)

「市議会は住民投票条例制定を」会が訴え

「こまね図書館住民投票の会」(以下「会」)が中央図書館の在り方について「市の分割移転計画か」「現在地での拡充か」を問う住民投票条例の制定を求める請求署名が、必要数(有権者の1/50)の3倍を超える4264筆に達し3月13日に市選挙管理委員会に提出しました。同委員会が有効署名数を確定した後、住民投票条例案を審議する臨時議会が開かれます。「会」では「市議会が住民投票条例を制定することを強く要望します」と訴えています。

3月25日の市議会では自民党などから住民投票の実施を否定するかのような意見が出されました。しかし「まちづくりの主体は市民」(市基本構想)です。多くの方が利用する中央図書館のあり方を住民投票に基づき進めるのは当然のことです。

事等の予算は削除し、改修は住民投票の結果に基づき進めようというものです。また裏面にあるように暮らしを守り防災対策を強化する施策を盛り込んでいます。

提案は自民、公明、分・維新、立憲などの反対されましたが、日本共産党はこれら市民の願いの実現に向け、引き続きがんばります。

裏面に予算組替え
提案の内容

*分・維新は、分かりやすい政治を伝える・維新の会

予算の問題点ただし、市民生活支援をさらに充実 予算の組替えを提案 日本共産党市議団

●市民の願いをさらに拡充実現するもの

〈市民の暮らし福祉健康を守る〉

- ①ひとり親家庭の家賃を補助 800万円
- ②「生活保護の申請は国民の権利です」のポスター等を作成 10万5千円
- ③介護利用料を軽減 50万円
- ④生活保護受給者に夏季見舞金を支給 1306万円
- ⑤低所得世帯へエアコン購入設置費用を補助 500万円
- ⑥インフルエンザワクチン接種費用を助成 665万円
- ⑦PFAS 検査を実施 600万円

〈災害対策を強化する〉

- ①感震ブレーカー購入設置に助成 600万円
- ②マンション等へのマンホールトイレ設置に助成 300万円
- ③防災ラジオ購入費用を助成 300万円
- ④家具転倒防止器具の購入設置費用を助成 200万円



●問題点をたやすもの

〈物価高騰—市民生活守るため〉

- ①国民健康保険税値上げをやめる 3800万円
- ②介護基準保険料値上げをやめる 6500万円

〈市民が主人公の市政へ転換〉

- ①市民センター大規模改修工事を一旦中止し、住民投票の結果に基づいて進める Δ 3億1360万円
- ②新図書館の実施設計等を一旦中止し、住民投票の結果に基づいて進める Δ 8493万9千円

* 不足財源（一般会計1927万円、国民健康保険会計3800万円、介護保険会計6500万円）は基金の活用等で対応する

事実をゆがめる自民党の主張

3月議会では自民党が、日本共産党市議団が予算組替えを提案し原案に反対することについて、予算組替えの対象にしなかった学校給食無償化など予算に盛り込まれた他の施策についても反対することになるとの発言を行いました。

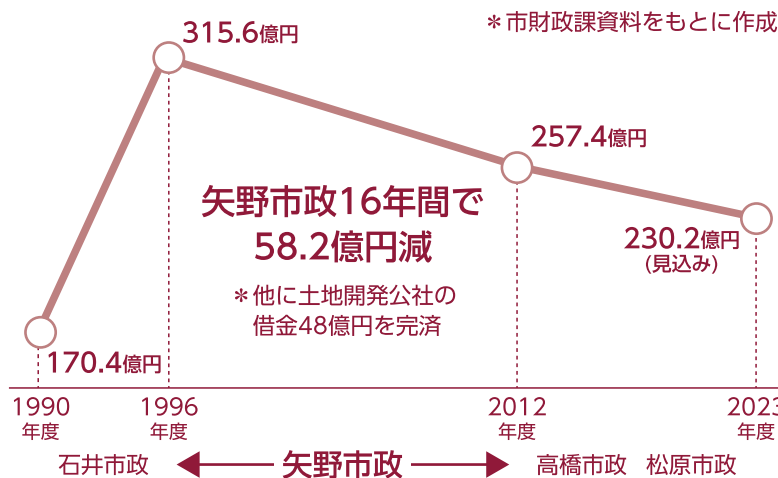
しかし市議会で議員・会派は、予算案に対し賛成か反対か原則二者択一で判断しなければなりません。提出された予算案の中に、市民の要望で議員・会派としても実現を求めてきた施策があっても、予算全体として、市民生活への対応が不十分であったり、民主主義に関わる重大な問題が含まれている場合には、反対の立場をとらざるをえません。

今回、日本共産党市議団が提出した予算組替え提案は、物価高騰の中で市民に負担増を強いたり、中央図書館の分割・移転にかかわる民主主義に反するような行為を是正し、市民生活を守る施策をさらに拡充するよう求めたものです。仮にこの提案が可決されれば、提案で削除等の対象にしなかった学校給食無償化の継続や補聴器購入費助成などの施策はそのまま執行されます。したがって予算原案に反対したからといって、予算に盛り込まれた他の施策にも反対した、ということにはなりません。

これは議会運営のあたりまえのルールであり、矢野市政当時、野党として何度も修正案を提出した自民党はよくわかっているはずのものです。今回の自民党の発言は、議会における議員・会派の態度表明について誤解を広げるものであり議会の品位を汚すものと言わざるをえません。

狛江市の財政が大幅に改善 矢野市政以来長年の努力の成果

狛江市の借金残高の推移(全会計合計)



今、市財政が大幅に改善してきているのは、矢野市政も含めた長年にわたる努力の成果です。さらには、地方財源を大幅にカットした小泉内閣の「三位一体改革」に反対し、地方財源の拡充を求めて運動してきた全国市長会等地方6団体による全国的な運動の成果でもあります。

矢野市政は、子どもの医療費助成の対象者を10倍以上に拡大したり、小中学校全校の耐震化や普通教室へのエアコン設置、むいから民家園の新設、とんぼ池公園の整備など市民の願い実現にとりくみながら、石井市政時代に蓄積された莫大な借金315億円余を257億円余へと58億円余減らしてきました。また自治体の隠れ借金と言われる土地開発公社の借金48億円も完済してきました（上記グラフ参照）。